

国土交通省



表18-4 国土交通省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、

総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.html))  
を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

## 1 事前評価

表18-4-(1) 政策アセスメントを実施した施策（26年度予算概算要求時）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
<b>政策目標 1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進</b>		
1	長期優良化リフォーム推進事業の創設	予算概算要求を行った。 (概算要求額 6,478 百万円)
<b>政策目標 2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現</b>		
2	民間活力イノベーション推進下水道事業の創設	予算概算要求を行った。 (概算要求額 910 百万円)
<b>政策目標 4. 水害等災害による被害の軽減</b>		
3	緊急地震速報・津波観測情報の高度化	予算概算要求を行った。 (概算要求額 1,162 百万円)
4	地下街防災推進事業の創設	予算概算要求を行った。 (概算要求額 2,000 百万円)
5	みどりの防災・減災対策推進事業の創設	予算概算要求を行った。 (概算要求額 100 百万円)
6	下水道老朽管の緊急改築推進事業	予算概算要求を行った。 (概算要求額 防災・安全交付金の内数)
7	災害対策等緊急事業推進費の制度拡充	予算概算要求を行った。 (概算要求額 26,110 百万円)
8	緑の防災・減災の推進	予算概算要求を行った。 (概算要求額 社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金の内数)
<b>政策目標 5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保</b>		
9	地下鉄の戦略的な維持管理・更新の推進	予算概算要求を行った。 (概算要求額 4,000 百万円)
10	本州四国連絡橋（本四備讃線）の耐震補強事業	予算概算要求を行った。 (概算要求額 4,799 百万円)
11	鉄道施設の戦略的な維持管理・更新の推進	予算概算要求を行った。 (概算要求額 1,008 百万円)
12	コンビナート港湾の強靱化の推進	予算概算要求を行った。 (概算要求額 200 百万円)
<b>政策目標 6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化</b>		
13	港を核とした国際コンテナ物流網の強化（国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速）	予算概算要求を行った。 (概算要求額 3,384 百万円)
14	戦略的訪日拡大プランの推進	予算概算要求を行った。 (概算要求額 2,006 百万円)
15	観光地ビジネス創出の総	予算概算要求を行った。

	合支援	(概算要求額 600 百万円)
16	地方航空路線活性化プログラムの創設	予算概算要求を行った。 (概算要求額 500 百万円)
<b>政策目標 7. 都市再生・地域再生の推進</b>		
17	国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業の創設	予算概算要求を行った。 (概算要求額 800 百万円)
18	都市機能立地支援事業の創設	予算概算要求を行った。 (概算要求額 4,000 百万円)
<b>政策目標 8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上</b>		
19	旅客自動車運送事業等における訪日外国人旅行者の利用促進	予算概算要求を行った。 (概算要求額 27 百万円)
<b>政策目標 9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護</b>		
20	社会資本情報のプラットフォーム構築	予算概算要求、定員要求を行った。 (概算要求額 160 百万円) (定員要求 1 名)
21	電気通信施設の長寿命化対策の検討	予算概算要求を行った。 (概算要求額 20 百万円)
22	老朽化対策に資する新たな点検・診断技術の開発・導入等	予算概算要求を行った。 (概算要求額 42 百万円)
23	モニタリング技術の開発・活用検討	予算概算要求、定員要求を行った。 (概算要求額 30 百万円) (定員要求 1 名)
24	メンテナンス技術の確立・育成	予算概算要求を行った。 (概算要求額 30 百万円)
25	インフラ長寿命化の推進	予算概算要求、機構要求、定員要求を行った。 (概算要求額 30 百万円) (社会資本整備戦略推進官の要求) (定員要求 1 名)
26	次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進	予算概算要求を行った。 (概算要求額 330 百万円)
27	ヘルスケアリート等の活用に向けた環境整備	予算概算要求を行った。 (概算要求額 70 百万円)
28	多様な入札契約方式等の導入・活用の推進	予算概算要求を行った。 (概算要求額 250 百万円)
29	海洋産業の戦略的育成のための総合対策	予算概算要求を行った。 (概算要求額 2,004 百万円)
30	新たなエネルギー輸送ルートの海上輸送体制の確立	予算概算要求を行った。 (概算要求額 740 百万円)
31	海洋エネルギーの活用促進のための安全・環境対策	予算概算要求を行った。 (概算要求額 100 百万円)
<b>政策目標 10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備</b>		
32	新たな地域課題に対応した広域連携の推進 (エンジン都市圏を核とした周辺都市圏との広域連携の推進)	予算概算要求を行った。 (概算要求額 100 百万円)
33	新たな地域課題に対応した広域連携の推進 (地域資源の相互補完を通じた交流拡大による広域連携の推進)	予算概算要求を行った。 (概算要求額 84 百万円)
34	多様な主体による地方部の地域づくり活動支援体制構築事業の創設	予算概算要求を行った。 (概算要求額 125 百万円)
35	イノベーションをもたら	予算概算要求を行った。

	す地理空間（G空間）情報の活用の推進	（概算要求額 200 百万円）
36	奄美群島の振興開発に係る交付金制度の創設	予算概算要求を行った。 （概算要求額 3,049 百万円）

表 18-4-(2) 政策アセスメントを実施した施策〈26 年度予算概算要求時実施分の追加修正等〉

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
<b>政策目標 4. 水害等災害による被害の軽減</b>		
1	みどりの防災・減災対策推進事業の創設	平成 26 年度予算に反映した。
2	緑の防災・減災の推進	平成 26 年度予算に反映した。
<b>政策目標 5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保</b>		
3	コンビナート港湾の強靱化の推進	平成 26 年度予算に反映した。
<b>政策目標 6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化</b>		
4	港を核とした国際コンテナ物流網の強化（国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速）	平成 26 年度予算に反映した。
5	地方航空路線活性化プログラムの創設	平成 26 年度予算に反映した。
<b>政策目標 8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上</b>		
6	旅客自動車運送事業等における訪日外国人旅行者の利用促進	平成 26 年度予算に反映した。
<b>政策目標 9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護</b>		
7	社会資本情報のプラットフォーム構築	平成 26 年度予算に反映した。
8	モニタリング技術の開発・活用検討	平成 26 年度予算に反映した。
9	次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進	平成 25 年度補正予算に反映した。
<b>政策目標 10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備</b>		
10	新たな地域課題に対応した広域連携の推進 （エンジン都市圏を核とした周辺都市圏との広域連携の推進）	平成 26 年度予算に反映した。
11	新たな地域課題に対応した広域連携の推進 （地域資源の相互補完を通じた交流拡大による広域連携の推進）	平成 26 年度予算に反映した。

表18-4-(3) 規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	航空法施行令及び航空法関係手数料令の一部を完成する政令案（2件）	政令案に反映した。

2	水防法及び河川法の一部を改正する法律案（4件）	法律案に反映した。
3	海賊多発地域における日本船舶の警備に関する特別措置法案	法律案に反映した。
4	河川法施行令及び河川管理施設等構造令の一部を改正する政令案（2件）	政令案に反映した。
5	建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令案	政令案に反映した。
6	港湾法施行令の一部を改正する政令案	政令案に反映した。
7	河川法施行令の一部を改正する政令案	政令案に反映した。
8	奄美群島振興開発特別措置法及び小笠原諸島振興開発特別措置法の一部を改正する法律案	法律案に反映した。
9	都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案	法律案に反映した。
10	道路法等の一部を改正する法律案（4件）	法律案に反映した。
11	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律案（2件）	法律案に反映した。
12	マンションの建替えの円滑化等に関する法律の一部を改正する法律案	法律案に反映した。
13	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の一部を改正する法律案	法律案に反映した。
14	建設業法等の一部を改正する法律案（4件）	法律案に反映した。
15	海岸法の一部を改正する法律案（4件）	法律案に反映した。
16	建築基準法の一部を改正する法律案（9件）	法律案に反映した。

表18-4-(4) 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈26年度予算概算要求時〉

No.	事業区分		政策評価の結果の政策への反映状況
1	港湾整備事業	直轄事業	それぞれの事業について、平成26年度概算要求に反映した。
2	官庁営繕事業		それぞれの事業について、平成26年度概算要求に反映した。
3	船舶建造事業		それぞれの事業について、平成26年度概算要求に反映した。
4	海上保安官署施設整備事業		それぞれの事業について、平成26年度概算要求に反映した。

表18-4-(5) 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈26年度予算に向けた事業（直轄事業）〉

No.	事業区分		政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業	直轄事業	それぞれの事業について、平成26年度予算に反映した。
2	海岸事業	直轄事業	それぞれの事業について、平成26年度予算に反映した。
3	道路・街路事業	直轄事業	それぞれの事業について、平成26年度予算に反映した。
4	港湾整備事業	直轄事業	それぞれの事業について、平成26年度予算に反映した。
5	官庁営繕事業		それぞれの事業について、平成26年度予算に反映した。
6	船舶建造事業		それぞれの事業について、平成26年度予算に反映した。

表18-4-(6) 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈25年度補正予算に係る評価〉

No.	事業区分		政策評価の結果の政策への反映状況
1	都市・幹線鉄道整備事業		それぞれの事業について、平成25年度補正予算に反映した。
2	船舶建造事業		それぞれの事業について、平成25年度補正予算に反映した。
3	海上保安官署施設整備事業		それぞれの事業について、平成25年度補正予算に反映した。

表18-4-(7) 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈26年度予算に向けた事業（補助事業等）〉

No.	事業区分		政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業	補助事業	それぞれの事業について、平成26年度予算に反映した。
2	ダム事業	補助事業	それぞれの事業について、平成26年度予算に反映した。
3	道路・街路事業	補助事業	それぞれの事業について、平成26年度予算に反映した。
4	住宅市街地総合整備事業	補助事業等	それぞれの事業について、平成26年度予算に反映した。
5	都市・幹線鉄道整備事業		それぞれの事業について、平成26年度予算に反映した。
6	都市公園事業	補助事業等	それぞれの事業について、平成26年度予算に反映した。
7	小笠原諸島振興開発事業		それぞれの事業について、平成26年度予算に反映した。

表18-4-(8) 個別研究開発課題を対象として評価を実施した政策〈26年度予算概算要求時〉

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	研究開発課題30課題 （個別の課題名については表18-3-クに記載）	評価結果を踏まえ、平成26年度予算概算要求等に反映した。

表18-4-(9) 個別研究開発課題を対象として評価を実施した政策〈25年度末実施〉

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	研究開発課題 38 課題 (個別の課題名については表 18-3-ケに記載)	評価結果を踏まえ、平成 26 年度予算に反映した。

表18-4-(10) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	租税特別措置等 40 政策 (個別の政策名については表 18-3-コに記載)	評価結果を踏まえ、税制改正要望を行った。

## 2 事後評価

表18-4-(11) 政策チェックアップを実施した政策 (目標管理型の政策評価)

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	<p>【改善・見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住生活基本計画(全国計画)に基づき、居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図るため、目標達成に寄与する事業実施に係る予算要求等を行った。</li> <li>・特に、高齢者、障害者、子育て世帯等の多様な世代が交流し、安心・健康・省エネでバリアフリーにも配慮した「スマートウェルネス住宅」を実現するため、必要な予算要求等を行った。</li> </ul> <p>(概算要求額 44,289,000 千円)</p>
2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	<p>【改善・見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住生活基本計画(全国計画)等に基づき、住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備するため、目標達成に寄与する事務事業実施に係る予算要求等を行った。</li> <li>・特に、既存住宅流通・リフォーム市場の更なる活性化を図るため、必要な予算要求、税制改正要望等を行った。</li> </ul> <p>(概算要求額 7,889,997 千円)</p>
3	総合的なバリアフリー化を推進する	<p>【改善・見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における重点的、一体的なバリアフリー化を促進するために必要な予算要求を行った。</li> <li>・あわせて、バリアフリー化の促進に関する国民の理解を深め、バリアフリー化の実施に関する国民の協力を求める「心のバリアフリー」を推進するために必要な予算要求を行った。</li> </ul> <p>(概算要求額 43,204 千円)</p>
4	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	<p>【引き続き推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海防法の周知徹底及び海洋汚染防止等の推進してくための予算を要求した。</li> <li>・船舶油濁損害賠償保障法を的確に運用するための予算を要求した。</li> <li>・港湾における廃棄物海面処分場の計画的な確保を推進することとし、必要な予算を要求した。</li> </ul> <p>(概算要求額 172,162,593 千円の内数)</p>
5	快適な道路環境等を創造	<p>【改善・見直し】</p>



	する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価結果を踏まえ、同時整備方式等の効率的な手法を活用しつつ無電柱化を推進するため、必要な予算要求を行った。</li> <li>・評価結果を踏まえ、次世代自動車の普及を促進するため、必要な予算要求及び税制の特例措置の要求等を行った。</li> </ul> (概算要求額 417,774,673千円の内数)
6	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	<b>【引き続き推進】</b> 安全・安心な水資源の確保を図るため、政策評価結果を踏まえつつ、事務・事業に係る予算を要求した。 (概算要求額 12,204,901千円)
7	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	<b>【引き続き推進】</b> 評価結果を受けて、引き続き現在の施策を維持していく必要があるため、所要額を要求した。 (概算要求額 20,790,493千円)
8	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	<b>【改善・見直し】</b> 評価結果を受けて、良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を一層推進するため、消化ガス発電等をテーマとした下水道革新的技術実施事業の成果を用いてガイドラインを策定および当該施策の必要所要額を要求した。 (概算要求額 48,897,524千円)
9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	<b>【改善・見直し】</b> 評価結果を受け、低炭素・循環型社会の形成を促進し、国土交通分野における環境負荷の低減をさらに図るために、バイオディーゼル燃料の建設現場での適切な使用の検討、住宅・建築物の省エネルギー化、トラックから鉄道コンテナ輸送へのモーダルシフト等の地球温暖化対策を初めとする環境政策を推進するための予算を要求した。 (概算要求額 24,282,848千円)
10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	<b>【引き続き推進】</b> 評価結果を踏まえ、今後も緊急地震速報、台風中心位置予報の精度向上、適切な津波警報の発表などに引き続き取り組むほか、土地条件図、都市圏活断層図等のホームページでの閲覧による防災地理情報の認知度向上及び防災対策等への利活用促進を引き続き図るとともに、災害時においても危機管理を行っている国土交通省の河川及び道路関係事務所・都道府県への確実な情報伝達の実現に向け、一定水準の防災情報伝達が可能な事務所等の増加を着実に推進していくため、所要額を概算要求した。 (概算要求額 23,734,615千円)
11	住宅・市街地の防災性を向上する	<b>【改善・見直し】</b> 大規模地震や気候変動による降雨強度の増加といった災害リスクを踏まえ、住宅・市街地の脆弱性を軽減させるようなハード・ソフト両面に渡る諸施策を講じ、総合的な観点から安全で安心して暮らせるまちづくりを進めるため、所要額を計上した。 (概算要求額 138,119,000千円)
12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	<b>【改善・見直し】</b> 評価結果を受けて、水害・土砂災害の防止・減災を一層推進するため、流域貯留浸透事業の交付対象の要件拡充および当該施策の必要所要額を要求した。 (概算要求額 1,481,743,455千円)
13	津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	<b>【改善・見直し】</b> 評価結果を受けて、津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災対策を一層推進するため、下水道総合地震対策事業の拡充および当該施策の必要所要額を要求した。 (概算要求額 30,477,052千円)
14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	<b>【改善・見直し】</b> <予算要求> 公共交通等の安全確保等のための総合的な取組により、全体的に施策目標の達成に向けた順調な推移を示しており、本施策が施策目標の達成に有効かつ効率的に機能していると評価できることから、当該施策のより一層の推進に向け、所要の予算要求等を行った。

		<p>(概算要求額 165,150,607千円)</p> <p>&lt;定員要求&gt;  LCCをはじめとする航空運送事業者や関係事業者に対する監査・監督体制を強化し、運航等の安全確保を図るため、所要の定員を要求した。  <b>【定員要求：4名（新規3名 振替増1名）】</b></p> <p>&lt;制度改正等&gt;  (1) 鉄道  ・首都直下地震又は南海トラフ地震で強い揺れが想定される地域における1日あたり乗降客数1万人以上の駅を対象に、当該地震に備えた耐震対策により取得した鉄道施設に係る固定資産税の課税標準を5年間2/3に軽減した。(平成25年度及び平成26年度に実施した耐震対策により取得した鉄道施設が対象)</p> (2) 自動車 ・高速・貸切バスの安全・安心回復プランを実施した。 ・事故防止対策支援推進事業(先進安全自動車の導入支援、運行管理の高度化に対する支援、社内安全教育の実施に対する支援)について、補助制度を拡充した。 (3) 海事 ・平成25年度は第10次船員災害防止基本計画の初年度であり、平成25年度船員災害防止実施計画に基づき、①作業時を中心とした死傷災害防止対策、②海中転落・海難防止による死亡災害防止対策、③漁船における死傷災害対策、④年齢構成を踏まえた死傷災害及び疾病防止対策を実施した。 ・家族も参加できる安全講習、船員労働安全衛生月間での家族目線でのスローガンの募集、各船社単位での安全意識の高揚を図るため、船員安全取組大賞を創設した。 (4) 航空 ・現在実施しているハイジャック・テロ対策を引き続き推進した。 ・航空保安に係る教育訓練について、国際状況を踏まえた内容の充実及び参加者数を拡大した。 ・ICAO国際保安監査プログラムの結果を踏まえた、航空保安対策を推進した。 ・ASEAN及びアジア太平洋地域における航空保安の向上を図るための、国際会議を主催した。
15	道路交通の安全性を確保・向上する	<p><b>【引き続き推進】</b>  評価結果を踏まえ、引き続き、長寿命化修繕計画の策定、歩行空間の確保など通学路における交通安全対策や効果的・効率的な交通事故対策、また、道路斜面や盛土等の防災対策や緊急輸送道路等の重要な道路における橋梁の耐震対策を推進するため、必要な予算要求を行った。  (概算要求額 1,962,204,000千円)</p>
16	自動車事故の被害者の救済を図る	<p><b>【引き続き推進】</b>  評価結果等を踏まえ、介護料受給資格者宅への訪問支援の実施頻度を向上させるための事務コスト等の増加が見込まれるものの、交通事故件数の減少に伴い、保障金支払い等に必要な経費等の減少が見込まれることから、対前年度約0.5%減額して概算要求した。  (概算要求額 16,662,366千円)</p>
17	自動車の安全性を高める	<p><b>【引き続き推進】</b>  自動車に係る技術基準の強化等を行い安全性能が向上したこと等により、交通事故による死亡事故件数は近年減少している。  交通事故被害の軽減に資する衝突被害軽減ブレーキを装着した自動車に対する補助の実施により、同装置の年間装着台数は目標値を上回り大幅に増加している。  今後とも、自動車の安全性を向上させる施策を実施していくこととする。  (概算要求額 5,520,627千円)</p>
18	船舶交通の安全と海上の治安を確保する	<p><b>【引き続き推進】</b>  評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、必要所要額を要求した。  (概算要求額 95,467,494千円)</p>

19	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	<p>【改善・見直し】</p> <p>現在、取り組んでいる施策については目標値に到達するよう、引き続き実施していく。また、経済構造の一層のグローバル化、地球温暖化対策の必要性の高まり、中長期的な原油価格の上昇、少子高齢化を背景とする労働力不足の到来等、物流をとりまく情勢の変化等に対しても適確に対応していくこととし、以上に必要な経費を要求することとした。</p> <p>(概算要求額 451,602,149千円)</p>
20	観光立国を推進する	<p>【改善・見直し】</p> <p>政策評価を踏まえ、特に訪日外国人旅行者数拡大に向けたインバウンド政策の推進のため、ビザ要件の緩和が実施されている東南アジア諸国への集中プロモーションの実施や今後大幅な増加が期待できる市場において、日本の知名度向上の取組のため、戦略的な訪日拡大プラン(概算要求額2,006,074千円)を新規要求するなど観光立国の推進に必要な経費を概算要求した。</p> <p>(概算要求額 11,305,367千円)</p> <p>&lt;定員要求&gt;</p> <p>観光立国を実現するために必要な事業の重点化を図り、効率的かつ効果的な施策の実施に必要な人員を要求した。</p> <p>(定員要求2名)</p>
21	景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を受けて、地域のニーズを踏まえつつ、行政だけでなく住民・事業者等と連携した取組を推進するため、「景観法」の基本理念の普及啓発や、「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律」の趣旨に沿った制度的確な運用の支援を図るために必要な経費を要求した。</p> <p>(概算要求額 601,000千円)</p>
22	国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き効率的なネットワーク整備を推進し、首都圏三環状等の環状道路を供用目標の達成に向けて着実に整備を図るため、必要な予算要求を行った。</p> <p>(概算要求額 2,131,169,000千円)</p>
23	整備新幹線の整備を推進する	<p>【引き続き推進】</p> <p>業績指標である「鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数：140万人(平成28年度)」の達成に向け、整備新幹線の整備を着実に推進していくための所要額を要求した。</p> <p>(概算要求額 85,519,000千円)</p>
24	航空交通ネットワークを強化する	<p>【改善・見直し】</p> <p>国際競争力の強化、防災・減災対策、地域の活性化に重点化を図り、我が国における国際競争基盤の強化・拡充を推進するために所要の予算を要求した。</p> <p>(概算要求額 287,312,626千円)</p> <p>&lt;定員要求&gt;</p> <p>成田国際空港離陸経路監視システム運用開始に伴い、所要の定員を要求した。</p> <p>【定員要求：2名】</p>
25	都市再生・地域再生を推進する	<p>【改善・見直し】</p> <p>官民共同事業や複数市町村による連携事業への支援強化 民間都市開発の更なる促進に向けての要件緩和等の施策の実施 等の反映状況を踏まえ、所要額を要求した。</p> <p>(概算要求額 37,855,253千円)</p>
26	鉄道網を充実・活性化させる	<p>【改善・見直し】</p> <p>業績指標の目標値の達成に向け、大都市圏における連絡線の整備や相互直通化、輸送障害対策、バリアフリー化の推進等の鉄道網の整備を着実に推進していくための所要額を要求した。</p> <p>(概算要求額 21,065,069千円)</p>
27	地域公共交通の維持・活性化を推進する	<p>【改善・見直し】</p> <p>地域の関係者間の適切な役割分担と合意の下で地域公共交通の充実を図るための新たな計画の策定に要する経費を補助する制度を創設す</p>

		<p>るなどの見直しを行った上で、所要額を要求した。 (概算要求額 35,931,817 千円)</p>
28	都市・地域における総合交通戦略を推進する	<p><b>【引き続き推進】</b> 評価結果を受けて、引き続き現在の施策を維持していく必要があるため、所要額を要求した。 (概算要求額 60,000 千円)</p>
29	道路交通の円滑化を推進する	<p><b>【引き続き推進】</b> 評価結果を踏まえ、引き続き既存道路の拡幅や交差点の立体交差化等の対策を効果の高い箇所に対し重点化して実施するため、必要な予算要求を行った。 評価結果を踏まえ、都市計画道路の整備に向け、引き続き現在の施策を維持していく必要があるため、必要な予算要求を行った。 (概算要求額 1,498,827,037 千円)</p>
30	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	<p><b>【引き続き推進】</b> 社会資本整備・管理等に係る各種施策の実施状況を適切に把握しながら、社会資本整備・管理等を効率的に推進するため、評価結果を踏まえつつ、VFM 最大化等の各種取り組みを推進するにあたり必要な経費について要求した。 (概算要求額 2,002,628 千円)</p>
31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	<p><b>【改善・見直し】</b> 評価結果を踏まえ、不動産市場の持続的な発展を更に推進するため、市場の整備や、適正な土地利用のための条件整備に向けた取組等について支援を図るための予算を要求した。 なお、地価公示経費については、より効率的に事業を実施するため、分科会の編成を見直し運営経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。 (概算要求額 5,094,829 千円)</p>
32	建設市場の整備を推進する	<p><b>【改善・見直し】</b> ○本施策については、以下(1)～(7)のとおり目標達成の度合いを測定しており、「努力が必要である」との評価をしているところ。 (1) 我が国建設企業の海外受注高 1.5 兆円(平成 27 年度) (2) 入契法に基づく施策の実施状況(①入札監視委員会等第三者機関の設置の状況 100%(平成 28 年度)、②入札時における工事費内訳書の出状況 100%(平成 28 年度)) (3) 建設工事に携わる技術者のうち技術検定合格者の比率 90%(平成 28 年度) (4) 専門工事業者の売上高経常利益率 4.0%(平成 28 年度) (5) 建設技能労働者の過不足状況(①不足率絶対値 1.2%以下(平成 28 年)、②技能工の D. I. 絶対値 30 ポイント以下(平成 28 年)) (6) 建設関連業登録制度に係る申請から登録処理までの所要日数の低減率 3 割減(44.72 日)(平成 24 年度) (7) 事業転換を行う建設企業数 5 千社(平成 27 年度)</p> <p>○評価結果を踏まえると、さらなる建設市場整備の推進を図る必要があり、そのため、建設金融支援策の強化、取引・契約の適正化・対等化、成長戦略の担い手としての建設産業の育成等を推進する取組について支援を図っていく。 (概算要求額 1,582,263 千円)</p>
33	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	<p><b>【引き続き推進】</b> これまでの統計の見直しを踏まえた現行既存統計の実施に必要な経費を要求するとともに、引き続き現行統計の調査内容の精査等に係る必要経費を要求した。 (概算要求額 603,823 千円)</p>
34	地籍の整備等の国土調査を推進する	<p><b>【改善・見直し】</b> 地籍調査の一層の促進を図るため、地籍調査の前段として、国直轄の都市部官民境界基本調査及び山村境界基本調査を継続して実施し、地籍調査を実施する市町村等を積極的に支援する。 また、民間等測量成果についても、平成 25 年度から追加した国から民間事業者への直接補助制度の周知や、講習会の実施等により、国土調</p>

		<p>査法第19条第5項の指定制度の更なる活用等を通じて、地籍整備を一層推進していく。 (概算要求額 13,334,355千円)</p>
35	自動車運送業の市場環境整備を推進する	<p><b>【引き続き推進】</b> 本施策は、トラック運送に係る荷主とトラック運送事業者の望ましいパートナーシップを構築するための環境整備に係る経費について平成21年度より予算要求を行っている。平成22年度以降については、規制緩和の影響も含めたトラック運送事業が抱える課題等について、行政・事業者等の関係者が今後取り組んでいくべき方向性を策定するための経費について予算要求を行っているところである。 なお、本施策については、平成23年度の政策評価において、業績指標の設定方法について指摘を受けたことから、平成24年度以降の業績指標について見直しを行ったところである。 (概算要求額 10,111千円)</p>
36	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	<p><b>【引き続き推進】</b> 海運業における年間の船員採用者の水準については、平成22年度、23年度ともに単年度ベースでは目標見込みを下回っているところ。また、造船業・船用工業については、平成20年秋以降の世界的な景気の減速や国際競争の激化により、適正な国際市場環境の整備や産業基盤の強化が一層必要な状況となっているものの、造船市場の公正な競争条件を阻害する恐れのある助成措置の割合は低下していない。このため、全体としては「努力が必要である」と評価されたところ。 今後は、OECD造船部会への参画を一層強化し、造船市場の公正な競争条件を阻害する恐れのある助成措置の割合の低下に努めるとともに、引き続き着実な新人船員等の採用の確保を図る。 (概算要求額 11,053,999千円)</p>
37	総合的な国土形成を推進する	<p><b>【改善・見直し】</b> 評価結果を踏まえ、総合的な国土形成を推進するため、国土政策上の課題の分析や効果的な推進方策の検討、また、大都市における国家的・広域的課題への確に対応していくため等に必要な経費を要求した。 (概算要求額 2,155,198,014千円)</p>
38	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	<p><b>【引き続き推進】</b> 評価結果を踏まえ、地理空間情報活用推進基本計画（平成24年3月閣議決定）、世界最先端IT国家創造宣言（平成25年6月閣議決定）に基づき、地理空間情報の整備・流通・利活用を促進するための環境づくり、ルールづくりについての検討、知識の普及・人材の育成、さらに地域活性化、防災・減災等に資する地理空間情報サービスの実証プロジェクトを展開する。 また、引き続き電子基準点の観測データを安定して取得・提供し、準天頂衛星を含めた衛星測位システム（GNSS）のデータを活用できるGNSS連続観測システム（GEONET）への高度化を進めるとともに、地理空間情報の統合的な検索・入手・利用を可能とする地理空間情報ライブラリーを活用することにより、様々な目的で利活用が可能な地理空間情報の流通及び共用を促進し、地理空間情報の活用推進に必要な環境の整備を進めるため、上記施策に必要な経費を要求した。 (概算要求額 7,127,175千円)</p>
39	離島等の振興を図る	<p><b>【引き続き推進】</b> 評価結果を受けて、引き続き当該事業を推進することとしたことから、地元からの要望や離島振興法の改正を踏まえ、事業の推進に必要な経費を要求することとした。 (概算要求額 72,174,485千円)</p>
40	北海道総合開発を推進する	<p><b>【改善・見直し】</b> 評価結果を踏まえ、「食料供給力の強化」、「安全・安心な国土の形成」及び「地域の活性化」を重点事項として、基盤整備を進めるとともに、経済成長や生活向上の大前提となる安全・安心の確保を図るための予算を要求した。 (概算要求額 223,446,505千円)</p>
41	技術研究開発を推進する	<p><b>【引き続き推進】</b> 技術研究開発の成果をタイムリーに社会に還元していくためには、目</p>

		<p>標を適切に設定し、効果的・効率的に実施することが重要である。この観点から、当該年度に事後評価を実施した技術研究開発課題のうち、目標を達成した技術研究開発課題の割合を業績指標として設定し、平成23年度以降毎年度、80%以上達成することを目標とした。</p> <p>実績値の算定にあたっては、個別の研究開発課題ごとに「目標を十分達成した」、「概ね目標を達成した」、「あまり目標を達成できなかった」、「目標を達成できなかった」の4段階で評価し、そのうち「目標を十分達成した」または「概ね目標を達成した」ものを「目標を達成した」とする。</p> <p>(概算要求額 21,939,747千円)</p>
42	情報化を推進する	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き情報化を推進するために必要な経費を要求した。</p> <p>(概算要求額 3,274,618千円)</p>
43	国際協力、連携等を推進する	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>評価結果を踏まえ、国際協力、連携等の取組と我が国企業の海外展開を引き続き推進するため、各国や国際機関等との連携・調整等を図りながら、相手国のニーズに適切に対応した国際会議、セミナー、研修、調査等の実施に必要な不可欠な予算を要求した。</p> <p>(概算要求額 1,545,221千円)</p>
44	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>評価結果をふまえ、引き続き官庁施設の整備・保全を推進していくため、必要な経費を要求した。</p> <p>(概算要求額 22,054,676千円)</p>

表18-4-(12) 政策レビューを実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	不動産投資市場の条件整備	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>評価結果を踏まえ、今後、不動産証券化市場の発展に向けて、国土交通省が講ずる施策の方向性は、以下の通り。</p> <p>1. 不動産証券化市場の透明性の向上</p> <p>(1) 不動産価格指数(住宅・商業用不動産)の整備</p> <p>不動産価格指数の整備について、速報性の向上を図る観点から、不動産取引から四半期以内の公表を行うとともに、精度向上の観点から、データ分類の詳細化や位置情報の活用を行う。さらに、指数の公表期間の長期化を図るため、過去の取引データを収集・整備する。</p> <p>(2) 不動産鑑定評価基準の見直し</p> <p>海外投資家から国際評価基準(IVS: International Valuation Standards)に準拠した不動産鑑定評価が求められる等の動きもあり、海外投資家に対する我が国不動産投資市場の透明性を向上させるため、我が国の不動産鑑定評価基準のIVSへの整合性を高めるための見直しを行う。</p> <p>また、不動産鑑定評価基準における事業用不動産に係る規定や価格形成要因等の充実等の見直しを行い、市場動向を適時的確に反映した鑑定評価を推進する。あわせて、研修体制や内容の充実等により、実務面においても鑑定評価技術の維持・向上を図る。</p> <p>2. 投資家の裾野拡大のための投資対象の多様化</p> <p>(1) ヘルスケアリート</p> <p>まずは平成26年6月末までにサービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホームに係るガイドラインを策定するとともに、モデル事業を実施し、リート設立に向けた手順等の事例を収集・公表することを予定している。また、来年度後半には病院を運用対象とするガイドラインの作成</p>

		<p>等の環境整備も行う。</p> <p>(2) P R E (公的不動産)に係るリート 来年度、リートが公的不動産を取得・賃借等する場合の課題等について整理し、将来的な公的不動産に係るリートの活用のあり方について検討を行う。</p> <p>3. 耐震・環境性能等を有する良質な不動産の供給促進による地域の再生・活性化に資するまちづくりの実現</p> <p>(1) 改正不動産特定共同事業法の活用 改正不動産特定共同事業法に基づく不動産特定共同事業等の不動産証券化手法を活用したモデル事業の実施や、地域相談窓口所の設置等を行うことで、地域において不動産証券化に精通した人材を育成し、特に不動産証券化手法の利用が進んでいない地域の老朽・低未利用不動産の再生を推進していく。</p> <p>(2) 耐震・環境不動産形成促進事業 平成24年度補正予算において創設した「耐震・環境不動産形成促進事業」について、今後とも、民間投資の呼び水となるリスクマネーを供給するとともに、民間の資金やノウハウを呼び込み、耐震・環境不動産の形成を促進する。 また、地域金融機関等と現在締結しているパートナー協定などを活用して地域の再生・活性化に向けた取組みを支援していく。</p>
2	<p>人口減少や少子高齢化の進展と乗合バスのネットワークやサービスの確保・維持・改善</p>	<p><b>【引き続き推進】</b> 評価結果を踏まえ、人口減少や少子高齢化が進展する今後に向けた乗合バスに対する支援の方向性として、以下のとおり整理する。</p> <p>1. 地域の特性に応じた最適な輸送手段の選択と地域の主体性に応じた柔軟な支援の実施 地域の協議会が主体的に、支援対象の路線に係る利用動向、コストの動向、課題等をきめ細かくモニタリングし、その結果を補助の内容に反映させる仕組みを導入するべきである。また、地域の関係者が一体となって行う乗合バスに係る利用促進の取組みについて、効果的な実施を推進すべく、具体的な増収効果等がインセンティブとなるような手法の導入を検討すべきである。</p> <p>2. バス車両の更新対策の強化 乗合バス事業者の負担を軽減しながら、地方自治体が積極的な役割を担う形で、車両の更新を加速させる手法を導入するべきである。</p> <p>3. 観光やまちづくり、福祉、教育等の総合的な観点からの支援の充実 まちづくり等の多様な分野の関係者が連携して一体的に取組みを進めるため、観光やまちづくり、福祉、教育等の観点も含めた多様な支援策のあり方について検討する等、地域公共交通の活性化を総合的に推進していくべきである。</p>
3	<p>地理空間情報の整備、提供、活用</p>	<p><b>【改善・見直し】</b> 国土地理院が取り組む「地理空間情報の整備、提供、活用」に関する施策は、政府をはじめとする様々な行政機関における業務運営の効率化や業務機能の高度化等のためにも継続的に実施する。また、得られた評価結果を踏まえ、長期計画の見直しや今後の施策等へ反映する。</p> <p>(1) 国土の基盤となる位置が正確で新鮮な地理空間情報を責任を持って整備、更新するための体制・予算を確保するとともに、社会のニーズ変化や行政機関の様々な分野における活用実態等に即した地理空間情報の施策等を提案し、効果的で継続的な活用の促進を図る。 また、基準点測量や水準測量等におけるGNSSを活用した新たな測量方式の導入を進め、行政機関、民間等の事業の効率化・低コスト化を図る。</p> <p>(2) 地理空間情報の一層の活用を促進するため、地方公共団体等との連携構築や技術支援等に取り組んできたが、すべての地方公共団体における活用にまで至っていないため、今後も誰もが簡単に取得、利用しや</p>

	<p>すい環境を整える。その際、社会情勢やニーズの変化等に対応したデータの提供・活用方法等について継続的に改善を図る。</p> <p>また、一般に広く提供すべき地理空間情報については、国の安全や個人の権利利益等に配慮しつつ、可能な限り無償又は低廉な価格で提供し、基本測量成果等の二次利用の容易化等を推進する。</p> <p>(3) 産学官での連携やセミナー、シンポジウム等を通じて地理空間情報の活用促進を継続するとともに、行政機関等の成果の相互利用等への対応を図る。その際、政府に設置された地理空間情報活用推進会議や全国単位の地理空間情報産学官地方連携協議会の枠組み等を活用し、人材育成の実施、国や地方公共団体、研究機関、大学、民間、学界等との連携強化により更なる活用推進に向けた取組を行い、その成果の積極的な広報を図る。</p> <p>(4) 東日本大震災時の対応結果から、災害時に必要とされる様々な情報を迅速に整備・提供し、その活用方策に関するノウハウの提供等を行うことで、防災・減災対策における地理空間情報の活用力の向上を図る。</p> <p>また、今後想定される南海トラフ地震や首都直下地震等に対して、津波予測支援システムの開発や事前防災に貢献できる地理空間情報の整備、提供、活用について、関係機関と連携した対応を図る。さらに、防災関係機関等からオンラインで提供される地理空間情報を集約し、リアルタイムで地理院地図上に統合し、被災地周辺の最新地図を提供する電子防災情報システムの早期構築を図り、国民の安全・安心への期待に応える。</p> <p>(5) 地理空間情報の更なる活用の促進を図るため、一次利用者からの要望について今後の施策等への柔軟な対応を図る。また、国土地理院の業務に対する一般的な認知度を改善するために、HPを利用しやすく改善することや関連行政機関のHPに国土地理院HPのリンクを設けてもらうなど、積極的な連携とともに広報活動の強化を図る。</p>
--	---

表18-4-(13) 再評価を実施した個別公共事業〈25年度予算（ダム事業）に係る評価〉

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	直轄事業等	平成25年度予算に反映した。 ・事業を継続：2件 ・事業の見直し継続：2件
	補助事業	平成25年度予算に反映した。 ・事業を継続：3件 ・事業の見直し継続：1件 ・事業を中止：2件

表18-4-(14) 評価手続中となっていた個別公共事業について再評価を実施したもの

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	官庁営繕事業	平成25年度予算に反映した。 ・事業を中止：1件

表18-4-(15) 再評価を実施した個別公共事業〈26年度予算概算要求時実施〉

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ダム事業 直轄事業等	平成26年度予算概算要求に反映した。



			・事業を継続：3件
2	空港整備事業	直轄事業等	平成26年度予算概算要求に反映した。 ・事業を継続：1件
3	官庁営繕事業		平成26年度予算概算要求に反映した。 ・事業を継続：5件
4	ダム事業	直轄事業等	平成26年度予算概算要求に反映した。 ・事業を継続：1件

表18-4-(16) 再評価を実施した個別公共事業〈26年度予算に向けた事業（直轄事業等）〉

No.	事業区分		政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業	直轄事業	平成26年度予算に反映した。 ・事業を継続：62件 ・事業を中止：1件
2	砂防事業等	直轄事業	平成26年度予算に反映した。 ・事業を継続：23件
3	海岸事業	直轄事業	平成26年度予算に反映した。 ・事業を継続：4件
4	道路・街路事業	直轄事業等	平成26年度予算に反映した。 ・事業を継続：205件
5	港湾整備事業	直轄事業	平成26年度予算に反映した。 ・事業を継続：50件
6	都市公園事業		平成26年度予算に反映した。 ・事業を継続：2件
7	ダム事業	直轄事業等	平成26年度予算に反映した。 ・事業を継続：4件
8	空港整備事業	直轄事業等	平成26年度予算に反映した。 ・事業を継続：1件
9	官庁営繕事業		平成26年度予算に反映した。 ・事業を継続：13件 ・事業を中止：5件

表18-4-(17) 再評価を実施した個別公共事業〈26年度予算に向けた事業（補助事業等）〉

No.	事業区分		政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業	補助事業	平成26年度予算に反映した。 ・事業を継続：4件
2	ダム事業	補助事業	平成26年度予算に反映した。 ・事業を継続：4件
3	道路・街路事業	補助事業等	平成26年度予算に反映した。 ・事業を継続：14件
4	港湾整備事業	補助事業	平成26年度予算に反映した。 ・事業を継続：8件
5	都市・幹線鉄道整備事業		平成26年度予算に反映した。 ・事業を継続：2件 ・事業を中止：1件

表18-4-(18) 完了後の事後評価を実施した個別公共事業

No.	事業区分		政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業	直轄事業	再事後評価、改善措置の必要なし 16 件
2	ダム事業	直轄事業等	再事後評価、改善措置の必要なし 1 件
3	海岸事業	直轄事業	再事後評価、改善措置の必要なし 1 件
4	道路・街路事業	直轄事業等	再事後評価、改善措置の必要なし 30 件
		補助事業等	再事後評価、改善措置の必要なし 3 件
5	港湾整備事業	直轄事業等	再事後評価、改善措置の必要なし 9 件
		補助事業等	再事後評価、改善措置の必要なし 2 件
6	空港整備事業	直轄事業等	再事後評価、改善措置の必要なし 1 件
7	都市・幹線鉄道整備事業		再事後評価、改善措置の必要なし 3 件
8	都市公園事業	直轄事業	再事後評価、改善措置の必要なし 1 件
9	官庁営繕事業		再事後評価、改善措置の必要なし 3 件

表18-4-(19) 個別研究開発課題を対象として終了時評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	研究開発課題 48 課題 (個別の課題名については表 18-3-トに記載)	評価の結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

表18-4-(20) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	租税特別措置等 23 政策 (個別の政策名については表 18-3-ナに記載)	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、当該措置を継続することとした。